

# 住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法
- (イ)令第41条
    - 特定認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅以外
      - (a) 新築されたもの
      - (b) 建築後使用されたことのないもの
    - 特定認定長期優良住宅
      - (c) 新築されたもの
      - (d) 建築後使用されたことのないもの
    - 認定低炭素住宅
      - (e) 新築されたもの
      - (f) 建築後使用されたことのないもの
  - (ロ)令第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
    - (a) 第42条2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
    - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

令和 年 月 日

(宛先) 長野市長

申請者 住所  
氏名

代理人 住所  
氏名

所在地	長野市
建築年月日	令和 年 月 日
取得年月日	令和 年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m <sup>2</sup>
構造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費の総額 (ロ)(a)の場合記入)	円
売買価格 (ロ)(a)の場合記入)	円

※受付欄 (長野市使用)

起案日	年 月 日	第1ガイド	指導担当	公開・非公開区分	部分公開	受付印
決裁日	年 月 日	第2ガイド	諸証明	非公開とする理由・部分		
保存年限	5年	個別フォルダ	住宅用家屋証明	長野市情報公開条例第7条第2・3号該当		
主務係	係長	補佐	課長	個人の住所、氏名、所在地、印影、法人の印影		